

■危機の時代の年明けにあたって

——高市政権は、日本をどこへ連れて行こうとしているのか、「強い日本」のナラティブに「共生・共感」の行動を対置しよう！

この数か月、世界は明らかに危険な段階へと足を踏み入れている。ゴールド価格の急騰は、企業や諸国家だけでなく個人さえも、揺るがぬ実体持つ価値物への憧憬を強めざるを得なくなっていることを示した。またその裏返しとして、ドルやユーロや円など信用貨幣への信認の著しい低下、株式市場と実体経済の深刻な乖離、金融不安の尋常でない深まりを教えている。それはつまり古い資本主義の末期症状を示しているのだが、他方でIT・AI投資の席捲とレント資本化による資本の新たな延命運動が、人々の欲求開発と内面支配の深まりを伴いつつ進んでいる。これらはいずれも、現代資本主義が内包してきた矛盾が、もはや予測と制御が困難な未踏の領域に踏み込みつつあることを物語っている。

しかし、現在の危機は経済社会にとどまらない。むしろ、より深刻なのは、戦後世界を支えてきた既成の国際秩序そのものが崩壊過程に入り、その矛盾を処理するために、各国の支配層が**戦争・排外主義・強権政治・新たな民衆統合**へと傾斜し始めているという事実である。

この文脈の中で、日本の高市政権が示している振る舞いは、危機に対する伝統的な保守対応の放棄、**冒険主義的で、無謀で、危険な道への踏み出し**と断じざるを得ない。

▼「台湾有事は日本の存立危機事態」という危険なナラティブ

高市政権が繰り返してきた「台湾有事は日本の存立危機事態である」という言説は、単に短慮で稚拙なトリックという問題ではない。それは、日本社会を**意識的に戦争当事国へと押し出す政治的宣言**に等しい。

この発言は、国際法的にも、歴史的にも、そして現実的な安全保障の観点から見ても、きわめて無責任かつ危険である。台湾をめぐる問題は、中国と台湾社会、さらには米中関係という複雑な歴史的・政治的経緯の中で形成されてきたものであり、日本が一方向的に「自国の存立」を賭ける対象として語ること自体が、歴史と現状への無知を暴露しただけでなく、地域の緊張を煽る行為となっている。

にもかかわらず高市政権は、この言説を用いることで、日本国民に対して「戦争は不可避であり、覚悟を持って」というメッセージを刷り込み、軍事費拡大、武器輸出、基地強化、「非核三原則」や憲法解釈の空洞化を正当化している。これは防衛ではない。**戦争への主体的関与を自ら選び取る政治**である。

▼高市政権の選択は「強さ」ではなく「衰退への同一化」である

重要なのは、現在の米国の振る舞いをどう評価するかである。ベネズエラなどラテンアメリカへの軍事的圧力、宗教対立を利用したナイジェリアなどアフリカへの介入、NATO 諸国に対する「ヨーロッパ文明防衛論」を軸とした排外主義の煽動、そしてイスラエルとイランなど中東で高まるさらなる軍事衝突の危機。これらはいずれも、米国が依然として「強い」から起きている問題ではない。

むしろそれは、**覇権の相対的衰退を自覚した帝国が、軍事力と排外主義の発動を通して、そして必然的に行き当たりばったりの行動も含みつつ、秩序を再構築しようとする典型的な行動様式**である。

高市政権は、この現実を直視することなく、衰退しつつある帝国秩序に自らを過剰に同一化し、日本をその最前線に差し出そうとしている。これは、外交的現実主義でもなければ、国益重視でもない。「共に沈む船」に自ら飛び乗らんとする資本主義者・帝国主義者の選択である。

▼戦争準備は、国内の矛盾から目を逸らすための政治である

なぜ、これほどまでに危険な路線が、いま日本で推し進められているのか。その答えは、国内の経済社会の現実を目を向ければ明らかとなる。

日本社会は、長期にわたる実質賃金の低下、非正規雇用の固定化、社会保障の切り下げ、地方の空洞化という、深刻な構造的複合的危機に直面している。これは「外敵」の存在によって生じたものではなく、資本主義の本質である利潤構造と、それに寄り添ってきた国家の政策選択の帰結である。

戦争と排外主義は、こうした矛盾を覆い隠すために、歴史的に繰り返し用いられてきた。国民を「内」と「外」に分断し、さらには「内」を「上層」と「下層」に分ち、不満や怒りの矛先を外部にあるいは「下層」に向けさせることで、支配構造そのものへの問いを封じ込める。その結果として現れるのが、強権政治と民主主義の空洞化であり、新たな大衆統合の創出であり、ファシズムであった。

高市政権の言説と政策は、この歴史的パターンと危険なほどに一致している。

▼日本が進むべき道は「格差拡大」「戦争国家化」ではない

日本にとって本当に必要なのは、戦争準備ではない。軍事費を倍増させ、「経済的徴兵」で若者を戦争に動員し、アジアの緊張を高めることが、日本社会の安全を高めることは決してない。

必要なのは、国内の再生産構造を立て直すことである。実質賃金の引き上げ、社会保障の再構築、医療・介護・子育てへの公的投資、モノづくりとエッセンシャルワークへの敬意と支援、地方と都市の再均衡——これらは、軍事力ではなく、政治的選択によってのみ実現可能である。

そして何より重要なのは、日本社会が「どの帝国に従属するか」「どのようにして帝国としてより自立するか」という問いから、「どのような社会を自らの手で作るのか」という問いへと転換することである。

▼危機の時代に必要なのは「覚悟」ではなく「認識」であり、行動である

高市政権は、「覚悟」という言葉で国民を経済不振、経済危機、そして戦争に慣らそうとしている。しかし、危機の時代に必要なのは、覚悟ではない。透徹した認識とそれに基づく行動、その相互浸透の組織化である。

現在がどのような時代であり、資本主義と国家がどのような延命戦略を取りつつあるのか。その中で、日本がどの位置に置かれ、どの選択肢が存在するのか。それを冷静に、理論的に、歴史的に理解することこそが、最初の抵抗である。

資本主義は、自らの内部に矛盾を宿しながら、しぶとく生き延びてきたし、いままた未曾有の危機の中で生き延びようとしている。しかし、その延命のコストは、常に労働者と庶民に押し付けられてきた。戦争、貧

困、格差、民主主義の圧殺、国民精神の動員と挺身装置の構築——それらを不可避の運命として受け入れるのか、それとも抗い、拒否するのか。

2026 年がその分岐点になることは間違いない。